

令和3年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

団体名 神崎市 (都道府県: 佐賀県)

1. 当該地域の情報 (令和4年2月28日現在)

地域の課題	神崎市在住の外国人住民数は増加しているが、地域社会との接点が少なく、外国人住民の孤立が懸念される状況である。また、外国人住民の生活を支える行政サービスや関係機関との連携を促進する必要がある。
在住外国人数 外国人比率	【在住外国人数】189人 【外国人比率】0.611%
在留外国人の 状況	【主な国籍と人数】 ①ベトナム(98)、②中国(30)、③フィリピン(22)、④韓国(11)、⑤ミャンマー(9)、⑥インドネシア、ネパール(各5)、 ⑦タイ(3)、⑧モンゴル(2)、⑨アフガニスタン、台湾、スペイン、トルコ(各1) 【在留資格】 ①技能実習(84)、②永住者(26)、③特定活動(24)、④特定技能(23)、⑤技術・人文知識・国際業務(8)、 ⑥特別永住者、日本人の配偶者等(各7)、⑦留学(4)、⑧家族滞在(3)、⑨教育、経営・管理(各1) 【滞在年数・在留期間などの状況】短期在住者である技能実習生、留学が全体の46%を占める。永住者及び特別永住者は約17%である。
在住外国人の 日本語教育の現状	平成29年度までボランティアによる日本語教室が開催されていたが、平成29年度で終了し平成30年度から日本語教室空白地域となった。 一部の企業においては独自に日本語教育を行っているが、その他の学習者については、市外の日本語教室への参加を余儀なくされている状況である。

2. 事業の内容

本プログラム取組年数	3年目			
事業の目的	持続可能な日本語教室の運営を図るため、日本語教室の試行を実施し、運営体制、学習内容、開催時間等について検証を行う。 また、市職員や市民への多文化共生に関する理解を促進する。			
事業の概要	(1)日本語教室の運営に向けた協議 ・コーディネーター会議を開催し、日本語教室の試行に向けた準備を行った。 (2)職員及び市民に対する多文化共生の理解促進 ・市報等による広報等を行った。 (3)4年目における日本語教室運営に向けた体制の構築 ・事業終了後を見据え、人材の募集に向けた広報等を行った。 (4)日本語教室の試行 ・外国人住民に対して、日本の文化、ルールなどを学ぶ場を提供した。 ・連携・協力を予定している団体の方にコーディネータ又はボランティアとして参加してもらい、連携・協力方法を検討した。 ・日本語教室に関するニーズについてヒアリングを実施し、改善を図った。			
事業の対象期間	令和3年5月～令和4年3月			
前年度の実績 (2年目以降の 団体のみ記載)	・日本語教室実施体制の構築 ・日本語教室開設に向けた準備・検討 (アドバイザー会議 3回／年、コーディネーター会議 7月より1回／月)			
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割
	中野 佐智代	日本語教室とりんす	メンバー	学習ニーズの把握、学習の計画・準備、ボランティア養成
	松隈 千重子	日本語教室とりんす	メンバー	学習ニーズの把握、学習の計画・準備、ボランティア養成
	柳川 洋一	神崎市企画課	係長	連絡調整、事業企画立案、広報等
	渡邊 翔一	神崎市商工観光課	主査	連絡調整、事業企画立案、広報等
	大澤 聖也	神崎市企画課	主査	連絡調整、事業企画立案、広報等
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	平高 史也	慶応義塾大学	名誉教授	継続・新規 (3年目)
	中東 靖恵	岡山大学	准教授	継続・新規 (3年目)
	深江 新太郎	NPO多文化共生プロジェクト 学校法人愛和学園 愛和外語学院	代表 教務長	継続・新規 (3年目)

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1)地域における日本語教育の実施に向けた検討体制

検討体制

市長

副市長

総務企画部長

協議

企画課

課長

企画係

コーディネーター

連携

アドバイザー

商工観光課

課長

企業立地・支援係

商工観光係

連携

連携

所属(担当課)	担当者名	職名
神崎市 企画課	音成 栄志	課長
神崎市 企画課	柳川 洋一	係長
神崎市 企画課	大澤 聖也	主査
神崎市 商工観光課	野中 隆英	課長
神崎市 商工観光課	渡邊 翔一	主査

(2)日本語教室の実施に向けた事業運営体制図

地域の機関・団体との連携体制

神崎市

企画課

商工観光課

連携

佐賀県国際課

連携・協力

佐賀県国際交流協会

連携・協力

組織・団体・機関名	担当部局	職名	担当者名
佐賀県	国際課	-	北御門 織絵
(公財) 佐賀県国際交流協会	-	-	平 実穂

4. 具体的な取組内容

(1)年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
令和3年 4月			
令和3年 5月	・事業計画書作成		
令和3年 6月★	・事業計画書提出 ・第1回アドバイザー会議(事業計画書に関する意見交換) ・試行の準備	・日本語教室の試行・計画 ・アドバイザー会議	平高史也 1回(旅費なし) 中東靖恵 1回(旅費なし) 深江新太郎 1回(旅費なし) 内容:事業計画書に関する意見交換
令和3年 7月	・試行の準備 ・日本語教室の試行(夏の生活・夏バテ) ・コーディネーター会議	・日本語教室の試行・計画 ・コーディネーター会議	
令和3年 8月	・試行の準備 ・日本語教室の試行(大雨への備え) ・コーディネーター会議	・日本語教室の試行・計画 ・コーディネーター会議	
令和3年 9月	・試行の準備 ・コーディネーター会議 ・コーディネーター情報交換会(オンライン)	・日本語教室の計画 ・コーディネーター会議 ・コーディネーター情報交換会	
令和3年 10月★	・日本語教室の試行(自転車の乗り方) ・第2回アドバイザー会議 ・コーディネーター会議 ・空白地域解消推進協議会(オンライン)	・日本語教室の試行・計画 ・アドバイザー会議 ・コーディネーター会議 ・空白地域解消推進協議会	平高史也 1回(旅費なし) 中東靖恵 1回(旅費なし) 深江新太郎 1回(旅費なし) 内容:教室の広報に関する指導 教室の運営方針の検討
令和3年 11月	・コーディネーター会議	・日本語教室の計画 ・コーディネーター会議	
令和3年 12月	・日本語教室の試行(お正月) ・コーディネーター会議	・日本語教室の試行・計画 ・コーディネーター会議	
令和4年 1月	・コーディネーター会議	・日本語教室の計画 ・コーディネーター会議	
令和4年 2月	・日本語教室の試行(地震へのそなえ) ・コーディネーター会議	・日本語教室の試行・計画 ・コーディネーター会議	
令和4年 3月★	・第3回アドバイザー会議(令和4年度以降の日本語教室運営体制の確立について②)及び検証	・アドバイザー会議	平高史也 1回(旅費なし) 中東靖恵 1回(旅費なし) 深江新太郎 1回(旅費なし) 内容:令和3年度活動の検証・次年度以降の教室運営に向けた検討

(2)立ち上げた日本語教室の詳細

教室の名称			神崎市日本語教室				
外国人参加者について			[国籍]ベトナム1名 フィリピン3名 [属性]技能実習生が主な対象			参加者数 (内 外国人数)	受講者1～4名 支援者5名 (コーディネーター5名)
開催時間数			総時間 5 時間		内訳 1 時間 × 5 回 (日本語教室の試行 5回)		
目標			市内在住の外国籍住民と日本国籍住民との交流の場の提供				
実施内容							
回数	開講日時	時間数	場所	受講者数	内容	授業概要	支援者数
1	2021年7月31日(土) 10:00～11:00	1	神崎市役所	1	夏の過ごし方	・自己紹介 ・熱中症について ・夏バテについて	コーディネーター5名
2	2021年8月29日(日) 10:00～11:00	1	神崎市役所	1	防災(台風)	・台風災害に関する日本語 ・グループワーク(避難ルート検討) ・ハザードマップ確認	コーディネーター5名
3	2021年10月23日(土) 10:00～11:00	1	神崎市役所	1	自転車のルール	・自転車での体験 ・自転車のルール ・道路標識について	コーディネーター5名
4	2021年12月12日(日) 10:00～11:00	1	神崎市役所	4	お正月について	・自己紹介 ・お正月について ・お正月〇×クイズ	コーディネーター5名 ボランティア(体験参加) 5名
5	2022年2月20日(日) 10:00～11:00	1	神崎市役所	3	防災(地震)	・地震災害に関する日本語 ・地震が来た場合の対処 ・地震へ日常から備える方法	コーディネーター4名
6							
7							
8							
9							
10							

【主な活動】



2021年7月31日
日本語教室実施状況



2022年2月20日
日本語教室実施状況(WEB開催)

教室の立ち上げに係る問題とその対応策	学習者やボランティアの発掘・育成が出来ていないため、県と協力しながら広報などを通じ、人材の発掘・育成に努める。
--------------------	---

5. 今年度事業全体について

進捗状況	日本語教室の試行を実施し、教室運営に係るノウハウの蓄積が出来たが、新型コロナウイルス感染症等の影響により日本語教室の開催が出来ない月が発生し、その習熟度合いに不安が残る状態である。 また、イベントでの広報による事業の周知・人材の発掘や、市職員に向けた研修会の実施による意識の向上を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、実施を中止した。
事業推進にあたり問題点と対応策	・新型コロナウイルス等を要因として、学習者が確保できず日本語教室の開催が出来ないことがあった。 ⇒WEB方式での開催などを取り入れることで、気軽かつ安全に参加できる状況を整える。
成果	日本語教室の試行を実施し、教室運営に係るノウハウの蓄積が出来た。 広報チラシの作成・配布を行い、日本語教室の学習者募集を呼び掛けることが出来た。 令和4年度の教室の実施に向け、市において必要経費の予算要求を行い、確保した。
地域の関係者との連携による効果	12月に開催した日本語教室について、「多文化交流会」として市民の方に参加をいただいた。ボランティアとしての登録や育成についてはこれから更なる交渉が必要な状況であるが、事業の周知・普及につながった。
コーディネーターの主な活動	①広報(5H) ②日本語教室開設及び運営のための調整(5H) ③教材作成に向けた調整(15H) ④その他(5H) (具体的な内容:日本語教室の実施)
アドバイザーの主な助言	・令和3年6月4日(金) 第1回アドバイザー会議 市が教室運営のすべてを担う方式や外部団体が運営し補助金を支払う方式、以外にも第3の選択肢として市が運営＋コーディネーターによる実働という形態も考えてはどうか。 やる気や継続性を考えると、月2回の開催が望ましい。 ・令和3年10月19日(火) 第2回アドバイザー会議 チラシのデザインについて、「やさしい日本語」を徹底する。難しい表現が多いので、簡素化する。 企業訪問などを通じて、学習者の確保などを加速させていくことも検討する。 ・令和4年3月4日(金) 第3回アドバイザー会議 WEB、対面を並行したハイブリット方式は非常に難しく、授業効果も薄いので、分けて実施するか、どちらかに統一したほうが良い。 ボランティア募集をすると、市の教室運営方針にそぐわない人もたくさん集まってくるので、時間をかけて教育するしかない。
今後の課題	運営体制(コ-ディネ-ター・ボランティアの確保・育成)を強化する。
今後の予定	毎月1回以上日本語教室を試行する。また、イベントブースや市報等により日本人住民に対して多文化共生への理解を促進する。 チラシ配布・企業への連絡、訪問などを通じて、学習者の発掘に努める。 ボランティア養成講座を実施し、人材の発掘・養成に努める。

本件担当 ： 神崎市役所総務企画部企画課企画係